会報

全住協

2019
12月

一般社団法人 全国住宅産業協会

第50回全国大会を大阪で開催
― 全国から約750人が集結 ―

当協会は、去る11月14日に大阪市のグランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）にて第50回全国大会を開催した。この大会は、当協会に加盟する全国17団体の会員と企業会員、賛助会員などが一堂に会し、税制改正要望の実現や住宅金融支援機構融資制度の改善などを目指し開催している。今回の大会は、関西住宅産業協会（以下「関住協」）が幹事協会となり全国大会式典のほか、記念講演、懇親会、懇親ゴルフ大会、エクスカーションなどを行った。

式典では、馬場会長、開催地協会である関住協福井理事長の挨拶に続き、和田政宗国土交通大臣政務官、高橋徹大阪市副市長、田中敬三住宅金融支援機構理事等から祝辞をいただいた。（馬場会長、福井理事長の挨拶（抜粋）は下記に掲載。）

次いで、花沢副会長が最近の住宅・不動産業界の諸課題を踏まえて政策提言を行い、これを受けて大会スローガン（３頁に掲載）を盛り込んだ大会決議を関住協近藤副理事長が読み上げ満場一致で採択した。

また、引き続き、叙勲・褒章・大臣表彰受章者に対する記念品贈呈が行われた。

▲馬場会長

［馬場会長挨拶（抜粋）］

令和新時代を迎え、第50回という節目の全国大会を盛大に開催できますこと、誠に喜ばしい限りであります。ご臨席を賜りました方々には心より御礼を申し上げます。また、相次ぐ台風惨禍により全国各地で被災された方々、懸命に復旧作業に取り組んでおられる方々に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

さて、消費税率引上げと頻発する自然災害の影響によって個人消費が大きく下振れする気配もあり、反動減対策がどこまで功を奏するのか、市場の動向を注視していく必要があります。一方で、事業用地の取得難や建設コストの高止まりにより、勤労者の住宅取得はますます困難となっております。私たちが住宅を供給する消費者は多様な庶民であり、さまざまな価値観があります。大都市圏とそれ以外の地域といった生活環境の違いも考慮する必要がありますが、寡占状態の供給市場からは、多様性が失われる懸念があります。また、巨大化する自然災害に対処

目　次

・第50回全国大会を大阪で開催 …… 1
・関西地区見学会を開催 …… 3
・不動産後見アドバイザー資格講習会のご案内 …… 5
・住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内 …… 6
・省エネ計算の実践講習会のご案内 …… 7
・周知依頼（建築士事務所の図書保存制度見直し） …… 8
・台風19号の被災地に義援金 …… 8
・トピックス（本別町居住支援協議会、空き家個別相談会） …… 9
・協会だより …… 9

するためには、我々がコントロールできるヒューマンサイズにまで建物も都市もダウンサイズする意識改革が求められています。

敗戦直後の日本を新たな誕生とすると、大阪万博の頃に高度経済成長がピークとなって青春真っ盛り、そしてバブル絶頂期が40歳代半ばとなり、やがて体力も低下して還暦を迎える頃にリーマンショック。

まもなく戦後75年を迎えようとしています。後期高齢者となった今、過去の資産に頼りながら衰退の道を受け入れるのか、それとも生まれ変わって新しい道を進むべきか、まさに正念場です。

住宅産業が国民の住生活の安定と経済成長を下支えする柱であり続けることに違いはありません。全住協の会員には、新生日本の建設に向けて、再び「破壊と創造」に情熱を傾けていただきたいと心から祈念しますし、ご来賓の皆様には、さらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、本大会の開催に大変なご尽力をいただきました関西住宅産業協会の皆様に、深く感謝申し上げます。

[関住協 福井理事長挨拶(抜粋)]

北は北海道から南は沖縄までの全国住宅産業協会の会員の方々ようこそ大阪にいらっしゃいました。また、ご来賓として国土交通省、住宅金融支援機構、経済産業省近畿経済産業局、開催地の大阪市、友好団体の方々にご参加いただいております。誠にありがとうございます。

先日、日本中が熱狂したラグビーワールドカップが日本で初めて開催され、大きな勇気と感動を与えました。今年は、日本で初めてG20サミットが大阪で開催され、2021年にはワールドマスターズゲーム、2025年には「大阪・関西Ｅｘｐｏ」が開催されます。また、2021年夏に決定される予定のＩＲの候補地としても期待しているところです。

大阪は、「三方良し」で代表される商人の街です。また、「だし文化」「日本酒文化」等に代表

▲関住協 福井理事長

される「食文化」の街です。「上方落語」や「吉本新喜劇」に代表される「お笑い文化」の街でもあります。今年は、大阪で初めて「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産として登録されました。関西には６つの世界遺産があり「歴史」の街でございます。これらのいわゆる「おもてなし文化」の複合が受け入れられ賑わいを見せている要因と思います。

国土交通省が発表する商業地の公示価格の上昇率は、2017年は大阪が上位５位を独占し、2018年は京都が１位で２位が大阪でした。この熱気は、2025年のＥｘｐｏ以降も続くと考えています。

一方、大阪府・大阪市は、東西二極の一極を担う日本の成長エンジンとして「副首都ビジョン」を掲げています。この後の記念講演会で副首都ビジョンを推進する大阪府・大阪市の特別顧問の建築家安藤忠雄先生、作家猪瀬直樹先生のご講演、そして吉村洋文大阪府知事にご参加いただくパネルディスカッションで大阪の将来性をご理解いただけるものと思います。

最後に、この全国大会にご参加の協会、会員の方々、ご来賓の方々のますますのご健勝ご多幸をお祈りし、開催地協会の理事長の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

第50回全国大会

[大会スローガン]

一、消費税を含めた住宅税制についての抜本的な見直し
一、空き家・所有者不明土地を利活用するための施策の確立
一、マンションの大規模修繕・建替えを促進する支援措置の拡充
一、新築住宅の固定資産税の軽減措置、住宅用地を取得した場合等の不動産取得税の特例措置の延長
一、まちづくり融資制度として「有効空地確保事業」を復活

式典終了後、「『民都・大阪の副首都構想について』～大阪が変わる。大阪から日本を変える。大阪から世界へ発信する～」と題して、安藤忠雄氏(建築家、大阪府・大阪市特別顧問)から「都市の価値を上げる」、猪瀬直樹氏(作家、大阪府・大阪市特別顧問)から「これからの日本、これからの大阪」をテーマに記念講演があり、

▲全国大会

引き続き、安藤氏、猪瀬氏、吉村洋文氏(大阪府知事)をパネリスト、八木早希氏(フリーアナウンサー)をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われた。その後会場をリーガロイヤルホテル大阪に移して開かれた懇親会では、全国各協会の会員、多数の来賓が参加し吉本興業㈱のタレントによるアトラクションが披露されるなど大いに盛り上がる中、懇親を深めた。

当日の参加者は、約750名。

関西地区見学会を開催

関西地区見学会を開催

当協会では、全国大会に先立ち、11月13日、14日に「関西地区見学会」を開催した。この見学会は、全国大会の開催地で全国大会の参加者を対象として、分譲住宅や不動産関連施設等の見学を行うもので、企業会員を始め北信越住協、東住協、中住協、広住協、沖住協の会員64名が参加し、現地では担当者から開発の経緯や商品コンセプトの概要などについて説明を受けた。

見学先は以下のとおり。

[11月13日]

「ＥＮＳＯ ＡＮＧＯ ホテル」
(㈱ＴＨＥグローバル社 グループ)

[11月14日]

「マスターズマンション宝塚中山 中楽坊」
(ハイネスコーポレーション㈱)

▲「ＥＮＳＯ ＡＮＧＯ ホテル」見学

▲「マスターズマンション宝塚中山 中楽坊」見学

第50回全国大会

式　典・記　念　講　演

▲鹿住協逆瀬川理事長が開会宣言

▲和田国土交通大臣政務官

▲高橋大阪市副市長

▲田中住宅金融支援機構理事

▲花沢副会長が政策提言

▲関住協近藤副理事長が大会決議

▲叙勲・褒章・国土交通大臣表彰受章者への記念品贈呈

▲沖住協高宮城理事長が閉会宣言

▲安藤　大阪府・大阪市特別顧問

▲猪瀬　大阪府・大阪市特別顧問

▲吉村大阪府知事

懇　親　会

▲佐藤茂樹衆議院議員

▲鶴保庸介参議院議員

▲広田和美大阪市会議長

▲司会のヤナギブソン、ハイヒール・モモコ

▲アトラクション

▲関住協北副理事長が懇親会中締め

「不動産後見アドバイザー」資格講習会

不動産後見アドバイザー資格講習会（沖縄・鹿児島・東京）のご案内

組織委員会では、後見制度と不動産について東京大学教育学研究科生涯学習論研究室と共同研究を行っていますが、このたび、下記により標記資格講習会を開催いたします。

1．開催日・会場・定員

開催地	日　程	時間	会　場	定員
沖　縄	２月４日（火）～５日（水）	９：50～17：30	八汐荘	80
鹿児島	２月19日（水）～20日（木）		三洋ハウス㈱	70
東　京	３月10日（火）～11日（水）		東京大学本郷キャンパス	120

※定員に達し次第、締切り。

2．受講対象

（1）当協会会員（企業会員、賛助会員、団体会員協会所属会員）

（2）会員外（後見制度と不動産に関心のある一般の方、会員外の住宅・不動産事業者、福祉関連事業者、行政担当者等）

3．受講料（消費税込み）

会　員　30,000円、会員外　40,000円

※早期申込割引キャンペーン

［開催日の１か月前までに受講申込みをされた場合、下記の金額とします。
会　員　20,000円、会員外　30,000円］

4．更　新

２年（更新料 会員8,000円、会員外10,000円（消費税込み））

5．修了要件

（1）講習会２日間の全講義受講

（2）講習会の２日目に実施する「理解度確認テスト」への合格

※理解度確認テストは、２日間の講義内容・講習テキスト内容等から出題

6．結果発表

（1）全受講者へ「結果通知書」を後日送付

（2）合格者には「合格証」を後日送付

7．主催等

（1）主催：（一社）全国住宅産業協会

（2）共催：（一社）沖縄住宅産業協会
（一社）鹿児島県住宅産業協会

（3）監修：東京大学　教育学研究科
生涯学習論研究室

8．講習内容

１日目

不動産後見アドバイザー　資格の目的・内容
高齢社会の現状と成年後見の社会的背景
法定後見制度の基礎
任意後見制度の基礎
不動産関連業者による相談対応・支援～相続と遺言
不動産関連業者による相談対応・支援～信託とファイナンス

２日目

住まいに関する法制度、高齢者・障がい者に関する法制度
住宅セーフティネットに係る居住支援
高齢者に関する居住支援
要配慮者の理解
要配慮者との不動産取引に関する実務
建築関連法規の解説と実務
理解度確認テスト

9．備　考

・当協会会員に加え、会員外・住宅不動産以外の分野に関しても本年から受講対象に変更

・受講申込者の予習を可能とするため、受講料入金確認後に講習テキストを事前送付

10．申込み・問合せ先

（一社）全国住宅産業協会　事務局

ＴＥＬ　03－3511－0611

［ＵＲＬ］http://www.zenjukyo.jp/

住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内

(一財)住宅金融普及協会では、下記のとおり住宅ローンアドバイザー養成講座を開催します。

1．住宅ローンアドバイザーについて

銀行や信用金庫、信用組合、モーゲージバンクなど多様な金融機関から様々な住宅ローン商品が提供されている中で、住宅ローンを検討されるお客様が最適な住宅ローンを選ぶことが難しくなっています。

住宅ローンアドバイザーは、お客様が最適な住宅ローンを選択することができるように、消費者保護や説明責任を果たし、住宅ローンについての正確な商品知識、リスク、情報などをアドバイスする資格者です。

2．資格登録のメリット

◎「住宅金融普及協会住宅ローンアドバイザー」の名称が使用できます。

◎「住宅金融普及協会住宅ローンアドバイザー登録者証」(カード型)が交付されます。

◎住宅ローンアドバイザー向けビジネス手帳「ハウジングダイアリー」を年１回発送いたします。

◎有益な情報が掲載された住宅ローンアドバイザー専用サイト「登録者マイページ」をご利用いただけます。

・住宅ローンアドバイザー通信
・住宅ローンシミュレーション「ローン計算の鉄人」
・住宅ローン金利動向、住宅コラム
・「住宅ローンアドバイザー養成講座」(最新版)の映像視聴　　など

◎住宅ローンアドバイザー向けセミナーに参加することができます。

◎ご希望により、「住宅ローンアドバイザー登録者検索サービス」サイトに氏名、連絡先等を掲示できます。

◎割引価格にて、住宅金融普及協会発行の「ポケット住宅データ」の購入ができます。

3．募集要項

［受付期間］令和２年１月17日(金)まで
［開催会場］全国41会場
［受講コース］
【Ａコース】

Ｗｅｂ対応パソコンで「基礎編」「応用編」の映像講義を受講し、会場で「応用編」効果測定を受験。

基礎編(Ｗｅｂ講習)270分
11/18(月)～「応用編」効果測定受験日

↓

応用編(Ｗｅｂ講習)250分
11/18(月)～「応用編」効果測定受験日

↓

「応用編」効果測定開催日
２/18(火)、２/19(水)、２/20(木)
16：00～17：00

【Ｂコース】

会場で「基礎編」「応用編」のＤＶＤ講義を受講。

基礎編(会場ＤＶＤ講習)10：00～17：00
木曜日クラス　２/６　効果測定

↓

応用編(会場ＤＶＤ講習)10：00～17：00
木曜日クラス　２/20　効果測定

［受講料・登録料(消費税込み)］

受　講　料	22,000円(Ａコース)
	26,400円(Ｂコース)
登　録　料	11,000円
登録更新料	11,000円(３年ごと)

4．問合せ等

(一財)住宅金融普及協会
住宅ローンアドバイザー課
TEL　03－3260－7346
専用サイト　(https://www.loan-adviser.jp/)

省エネ計算の実践講習会のご案内

令和元年５月17日に改正建築物省エネ法が公布され、小規模住宅については、建築士による省エネ基準への適合性評価・説明が義務化されることとなりました。

この建築士による説明義務化は、令和３年４月の施行が予定されています。それまでに、設計を行う建築士はもとより元請けとなる事業者も、省エネルギー基準と基準に基づく設計・説明について十分理解しておく必要があることから、(一社)住宅生産団体連合会では標記講習会を開催いたします。

本講習会では、外皮面積拾いの煩雑さを避けつつ、ＷＥＢプログラムによる標準計算法を活用した、より省エネ性能を評価しやすい手法を紹介します。奮ってご参加ください。

１．対象者

工務店・設計事務所など木造住宅の設計・施工に携わる方

２．期間

～令和２年２月17日(月)

３．参加費

無料(講習会テキスト付き)

４．定員

50～100名(会場により異なります。)

５．申込期間

各会場につき、申込み締切は開催１週間前とさせていただきます。
※定員になり次第締め切らせていただきます。

６．講習内容

(1) 簡易計算法による外皮性能評価
(2) 一次エネルギー消費量の算出

７．講習時間

全ての講習会場で、講習時間は14：00～16：30となります。(受付開始は30分前)

８．申込み方法

ＷＥＢ又はＦＡＸでお申込みください。詳細は下記ＵＲＬからご確認をお願いします。
［ＵＲＬ］
https://www.judanren.or.jp/activity/event.html

９．主催

(一社)住宅生産団体連合会

10．問合せ先(事務局)

ハウスプラス住宅保証㈱
ＴＥＬ　03－5667－5458(コールセンター)

11．会場

開催日	開催地	会　場	定員
1/16(木)	静岡県	静岡県産業経済会館	50
1/20(月)	広島県	RCC文化センター	50
1/24(金)	岡山県	ピギー貸会議室	50
1/29(水)	愛媛県	えひめ共済会館	50
1/31(金)	長野県	長野県高校教育会館	50
2/14(金)	福井県	福井県繊協ビル	50
2/17(月)	宮崎県	宮崎県婦人会館	50

周知依頼

建築士事務所の図書保存の制度の見直しについて

［背景］

４号建築物及び建築確認の不要な建築物であっても、建築基準法令等の定める基準に適合することが義務付けられており、建築士は適切に設計し、構造安全性を確かめることが当然に求められています。これまでも、建築士事務所の開設者には一定の図書の保存が義務付けられていましたが、木造建築物の構造安全性を確かめるための重要な計算である壁量計算、四分割法の計算及びＮ値計算に係る図書や、構造安全性を確かめることで一部の仕様規定を適用しないこととするための構造計算等に係る図書については保存が義務付けられていませんでした。

このような状況を踏まえ、仮に建築物に係る構造安全性について疑義が生じた場合であっても、構造安全性が確保されていることを建築士が対外的に立証できるようにするとともに、設計等業務の委託者の保護を図る観点から、建築士事務所の図書保存の制度が見直されました。

［改正の概要］

全ての建築物について、配置図、各階平面図、二面以上の立面図、二面以上の断面図、基礎伏図、各階床伏図、小屋伏図、構造詳細図、構造計算書等（※）、工事監理報告書の保存を義務付けることとしました。

※構造計算書等とは

①保有水平耐力計算、限界耐力計算、許容応力度等計算などの構造計算書

②仕様規定の適用除外のただし書で必要な構造計算、燃えしろ設計に係る構造計算等の構造の安全性を確認するために行った構造計算の計算書

③壁量計算、四分割法の計算、Ｎ値計算に係る図書

構造計算書等に関しては、改正の施行日（令和２年３月１日）までに国土交通省ホームページにて詳細を掲載予定です。

［ＵＲＬ］

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000092.html

設計が**建築基準法第６条第１項第２号又は第３号**に係る図書である場合	左記以外の場合	
	建築士でなければできない設計又は工事監理に係る図書である場合	**左記以外の場合**（100㎡以下の２階建て木造の建築物等の設計又は工事監理に係る図書である場合）
保存図書の追加 ・構造計算書等の一部 （上記②及び③）	**保存図書の追加** ・基礎伏図　・各階床伏図 ・小屋伏図　・構造詳細図 ・構造計算書等 （上記①、②及び③）	**新規義務付け** ・上記波線部の全ての図書

台風19号の被災地に義援金

当協会は、このたび台風19号の被災地に対し、日本赤十字社を通じて義援金100万円を送った。

トピックス

本別町居住支援協議会、空き家個別相談会を実施

11月１日、北海道本別町総合ケアセンターにて当協会が参加している「本別町居住支援協議会」が開催され、空き家を活用した移住体験住宅、空き家関連補助事業、北海道空き家個別相談会等について審議した。

また、松﨑組織委員長から全住協フォーラム、不動産後見アドバイザー等について報告・説明の後、北海道建設部を含めた近隣行政担当と意見交換を行った。

翌週11月９日には、北海道札幌市にて「空き家個別相談会」が開催され、細川組織副委員長ほかが空き家所有者に対して個別相談対応を行った。

▲空き家個別相談会

協会だより

理事会・委員会開催状況

［理事会］

日　時　令和元年11月14日（木）17：00～17：40

場　所　リーガロイヤルホテル大阪

議　事　令和２年度国土交通省住宅関連施策（要望）等、第50回全国大会参加申込結果、第10回優良事業表彰の報告、会員の入会承認、令和２年新年賀会、台風19号の義援金について審議を行った。

［組織委員会］

日　時　令和元年11月28日（木）16：00～16：50

場　所　スクワール麹町

議　事　不動産後見アドバイザー、居住支援、住生活女性会議、空き家対策研究等について報告を行った。

入会

正会員

会 社 名　㈱リロエステート

代 表 者　栗山　直能

住　　所　〒160－0022 東京都新宿区新宿４－２－18

ＴＥＬ　03－5312－8729

ＦＡＸ　03－5312－8756

事業内容　法人ニーズに特化し家具家電付き物件を全国エリアにて供給展開中。

会 社 名　㈱パーソナルエステートラボ

代 表 者　田中　康介

住　　所　〒160－0023 東京都新宿区西新宿３－１－２ ＳＫＩ西新宿９階

ＴＥＬ　03－6258－1932

ＦＡＸ　03－6258－1933

事業内容　現在はまだない、新しい不動産サービスを開発予定。

賛助会員

会 社 名　㈱大佐

代 表 者　冨永　健

住　　所　〒116－0014 東京都荒川区東日暮里６－39－14

協会だより

Ｔ Ｅ Ｌ　03－3806－5101
Ｆ Ａ Ｘ　03－3806－5105
事業内容　雨・風の逆浸入が少ないベントキャップや、音対策の換気部材等の製造開発。

代表者・住所変更

会 社 名　未来サポート信託㈱
新代表者　菊本　直孝
新 住 所　〒105－6033 東京都港区虎ノ門４－３－１　城山トラストタワー33階
新ＴＥＬ　03－6453－0017
新ＦＡＸ　03－6453－0018

住所変更

会 社 名　㈱日本エスコン東京本社
新 住 所　〒105－0001 東京都港区虎ノ門２－10－４　オークラプレステージタワー20階
新ＴＥＬ　03－6230－9303
新ＦＡＸ　03－6230－9304

業務日誌

10月21日（月）	・営業マネージャー向け実践講座（マーケティング編）を開催。（弘済会館）
	・第15回耐震化実践アプローチセミナーを開催。（弘済会館）
23日（水）	・（公社）首都圏不動産公正取引協議会理事会に牧山代表理事ほかが出席。（ホテルメトロポリタンエドモント）
	・宅地建物取引士法定講習を開催。（連合会館）
24日（木）	・公明党「政策要望懇談会」に馬場会長、牧山代表理事ほかが出席。（衆議院第１議員会館）
	・金融商品取引法セミナー（大阪）を開催。（貸会議室ティーオージー）
29日（火）	・社会資本整備審議会住宅宅地分科会に馬場会長が出席。（国土交通省）
30日（水）	・第96回全住協ゴルフコンペを開催。（霞ヶ関カンツリー倶楽部）
31日（木）	・住友不動産㈱代表取締役会長 高島準司氏お別れの会に神山名誉会長、牧山代表理事が出席。（ホテルオークラ東京）
	・不動産流通セミナー（兼全住協安心R住宅制度研修）を開催。（愛知建設業会館）
11月４日（月）	・（公社）神奈川県宅地建物取引業協会副会長 草間時彦氏「黄綬褒章受章祝賀会」に牧山代表理事が出席。（横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ）
５日（火）	・組織変革サイクルを定着させるための管理職向けマネジメント研修を開催。（連合会館）
13日（水）	・関西地区見学会を開催。（～14日）
14日（木）	・第50回全国大会式典・記念講演・理事会・懇親会を開催。（グランキューブ大阪・リーガロイヤルホテル大阪）
19日（火）	・（公社）首都圏不動産公正取引協議会臨時社員総会、理事会に牧山代表理事ほかが出席。（ホテルメトロポリタンエドモント）
	・公正競争規約研修会を開催。（弘済会館）
	・住生活女性会議講演会を開催。（弘済会館）
20日（水）	・評価面談考課者研修～俳優相手のリアル実践ロープレ～を開催。（弘済会館）

会報　全住協　通巻81号　発　行　一般社団法人全国住宅産業協会
（令和元年12月10日発行）　編　集　一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク（略称「ビジネスネット」）が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に15社が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。今回は、そのうち２社の取扱商品をご紹介いたします。
商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

㈱ダイテック：注文・分譲住宅クラウド

住宅産業のあらゆるシーンをクラウドで変革します。

「注文･分譲住宅クラウド」は、住宅産業向けクラウド型基幹業務サービスです。
土地取得から工事、販売、アフターサービスまで情報を一元管理。
プロジェクト管理、販売戦略、利益計画、受発注業務、そして経営力向上に。
クラウドがあらゆるシーンを変革します。

○一元化で「生産性」を向上
○見える化で「経営力」を向上
○モバイルワークで「働き方」を改革

価　格	個別見積り　全住協ビジネスネット特典 初期費用　５%割引 初期教育　１回分無償 月額費用　３か月間無償

問合せ先　クラウド営業部　副部長：冨田　賢司
携帯電話 080-5124-9745
E-mail tomita.kenji@daitec.co.jp

㈱シーブリッジ：VR広告を活用した物件WEBサイトパッケージ

建築パースで作る「ＶＲ広告」で素早く売れてます！

“不動産情報はスピード！”とばかり、今世の中に溢れる物件情報は、中身の充実よりも、とにかく速く情報提供することに終始してはいないでしょうか？
しかし、忙しく情報に溢れる現在のエンドユーザーは、そんな心のこもっていない情報では、決して動きません。
シーブリッジのCGVR&WEBサイトパッケージは、360° 見渡せる視点で物件の魅力を伝える「VR広告」と「物件サイト」で、“この会社は家造りに気合が入っている！”、“ちゃんとした会社だ！”と思わせる充実したコンテンツです。

価　格	全住協ビジネスネット特典 1）初期フォーマット制作料と 2）物件WEBサイト（CGVR付き）制作料のうち、1）初期フォーマット制作料を10%お値引き!

問合せ先　プロデューサー：辻内　圭
TEL 03-5501-9171　E-mail　z-web@c-bridge.jp